



Facebook 配信中！
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第 62 号

令和3年5月15日発行
(2021年)

2月定例会号

かけはし



令和3年度当初予算成立！	2
核兵器禁止条約に関する請願を審査	10
7議員が市長に問う！（一般質問）	13

牧之原中学校

あかねだすき すげ かき
茜襷に菅の笠



新型コロナウイルス感染症の影響大

切れ目のない事業継続を

問 調査はどういった内容のものであるか

答 火葬場の必要炉数や機能、必要面積等の基本的な条件を整理し、その条件を基に候補地選定のための評価項目を策定する。公募があった土地について、この評価項目に基づいて評価し候補地を絞り込んでいく。

老朽化および1市2制度解消のため、 新火葬場施設整備候補地の 選定調査等を実施します！

火葬場検討事業費 360万8000円



南遠地区聖苑



謝恩閣

問 牧之原市だけでなく他市町にも関係することだが、費用負担についての考え方は

答 この調査は牧之原市として1市2制度を解消するため単独で実施するものである。他市町との協議にはまず候補地が明確にならないと実効性のあるものにならないと考えている。

問 中核的役割を担う基幹相談支援センターの立ち上げ状況は。また委託費はいくらか

答 島田市、吉田町、川根本町との2市2町で協議を進めていて、4月1日から設置となる。委託先は島田市の「NPO法人こころ」で、委託料は事業費全体のうち275万8000円である。

基幹相談支援センターを設置し 障がい者自立の相談支援体制 の強化を図ります！

相談支援業務委託料 3169万5000円



島田市内の施設に設置されている「基幹相談支援センター メデル」

問 困難な案件を専門的に対応するということだが、直接センターへ相談にいくのか

答 三つの相談委託先事業所があり、困難な案件はそこからセンターにあがっていくことになる。センター職員とともに相談者のニーズや今後の連携方法等について検討していく。

令和3年度 各会計予算を可決

新年度予算はこうなった！

	一般会計	192億8000万円
	国民健康保険特別会計	50億2201万8000円
	後期高齢者医療特別会計	5億1778万円
	介護保険特別会計	44億3784万円
	土地取得特別会計	14万3000円
	農業集落排水事業特別会計	1245万5000円

		収入	支出
	水道事業会計	収益的 10億3477万9000円	10億598万円
		資本的 1億3709万6000円	4億3854万7000円

～各事業に対する主な審査内容～

(審査内容の全文は会議録をご覧ください。)

地域防災の中核となる消防団組織 の育成・強化を図ります！

消防団員報酬 1800万円



問 消防団員の条例における定数と現在の団員数は。また例年定数に達していないがその対応は

答 条例定数は560人で、団員数は478人。現在、消防委員会にて条例定数の見直しの議論をしており、令和3年度に条例定数の見直しに関する議案を上程する予定である。

市の持続性を維持するため、 デジタル化の推進を図ります！

行政サービスICT化推進事業費 579万円



問 デジタル化の基本計画期間は何か。また概算事業費は

答 市の総合計画に合わせて第1期を令和4年までとしており、その後も総合計画に合わせて4年ごとに見直し等を行う。概算の予算は特に算出しておらず、未定である。

問 相変わらず聞こえない地域があり一向に改善していないという声を聞くが

答 令和2年度においては15人ほどの方から問い合わせがあり、個別に対応している。家に入ると聞こえない場合はLINE等の文字情報にて確認をお願いしたい。

問 スピーカーを増設していく必要があると思うが

答 現在市内に子局を110本設置している。子局の本数を増やすということも議論したが、多額の予算がかかるほかハウリングの問題も考えられる。引き続き検討していく。



任せて会員52人、お願い会員215人、両方会員13人が登録している（令和2年度末時点）

移住・定住を促進するための 情報提供や支援を行います！

移住・定住促進事業費
5876万1000円

情報が市内全域へ届くよう 必要な点検等を行います！

同報無線保守点検業務委託料
456万2000円



地域で子育てを支援する 環境づくりを図ります！

ファミリー・サポート・センター運営費
39万2000円

問 ひとり親家庭で住まいに困っている人や、女性の自殺が増えているという報道がある中、昨年度より予算が減っているのは

答 元年度と2年度の実績等を踏まえてのもののだが、国の制度で手厚い支援等があれば市として今後も遅滞なく追隨して支援していく。

問 過年度においてテレワーク育成事業や移住セミナーが開催されることが継続されるのか

答 ウェブによる移住相談会や5市2町連携中枢都市圏での連携も研究しつつ進める。市町の特徴を生かし面的に事業展開する。



語学力の向上による 国際理解教育の推進を図ります！

英語力向上サポート事業費
2025万8000円



2日にわたって集中的に英語に触れることができる
イングリッシュキャンプ

利用者が安心して 介護サービスを利用 できるよう支援します！

要介護者給付費負担金
37億2456万6000円

問 A L T（外国人英語指導助手）の人数、派遣回数は

答 A L Tは10校に対して5人体制となっている。週5日勤務で学校規模に応じて週1回、週2回という形で、1人が2校から3校の対応をしている。

問 令和3年度はイングリッシュキャンプに係る費用が計上されていないが

答 委託料の中に含まれている。令和2年度はコロナで開催できなかったため、3年度はぜひ開催したいと考えている。

問 特別養護老人ホームおよび老人保健施設の利用者のうち市外の方の割合は。反対に他市町の施設を利用している市民の人数は

答 令和2年11月の実績では市内施設を利用している市外の方は120人。他市町の施設を利用している市民は103人である。

討 論

令和3年度牧之原市
一般会計予算

（大石議員）

反対

①市の「ゼロカーボンシイ宣言」は、2050年までの積極的な取り組みの方向性が不透明である。②行政の効率化としての広域連携は、地方自治における二層制を崩す恐れがある。③デジタル化をどこまで進めるのか明確ではない。④学校再編計画策定は、まちづくり計画と一体として、同時進行で計画された。以上の点から反対する。

賛成

（鈴木長議員）

令和2年度の補正予算とともにいわゆる「15カ月予算」としての切れ目のない事業執行が望まれるところである。また当初予算に計上された事業はポストコロナの新しい地域経済の発展と、それを支える市民の安心と安全を確保するための施策への予算計上であると評価できるものであることから、妥当なものであると考える。

採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決されました。（採決状況はP12参照）

条例改正を審議！

議案への主な質疑

組織機構の改編に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

令和3年度の組織機構の改編に伴い、部の事務分掌および課名に変更が生じたことから、4つの条例についてまとめて改正を行うもの。

課名変更の必要性は

問 防災課から危機管理課への課名変更については、今までの防災課の方が市民からのなじみがあり、業務の内容も分かりやすいと考えるが

答 市役所全体をまとめ、職員の危機管理意識の高揚を図る意味でも課名変更は必要と考えている。

押印手続の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

内閣府が定めた「地方公共団体における押印見直しマニュアル」に準じて定めた本市方針に従い申請書等の様式を改正するため、関係する2つの条例についてまとめて改正を行うもの。

今後も見直しを行うのか

問 今後も、必要が生じた場合はその都度押印の必要性について協議していくのか

答 新たなものについてはその時点で必要性について判断していく。また今回補助金申請に関しては見直しを行っていないので、今後検討をしていく。

牧之原市予約型乗合バスの設置及び管理に関する条例の制定について

市が運営主体となって運行する予約型乗合バス「まきのはら号」について規定するもの。

市民への周知方法は

問 運行日や料金等について条例で規定しているが、担当課を含めて市民への周知方法は

答 チラシ等において問い合わせ先を記載するなど、利用者にとつて分かりやすい周知に努めていく。



運行を開始した「まきのはら号」

牧之原市公民館条例の一部を改正する条例

令和3年度において相良公民館を解体することに伴い、相良公民館に関する規定を削除するもの。

解体後の跡地活用は

問 公民館跡地の活用については、地元区からの要望に沿った形となるのか。またいつから整備を行うのか

答 解体は6月に契約等の手続きを行い、そこから7カ月程度の工期を予定している。解体後の整備方法等は地元区と協議しながら進めていく。



解体工事が行われる相良公民館

介護保険制度の見直しにより、国の基準が改正されたことに伴い、感染症対策の強化のための規定、高齢者虐待防止の推進に関する規定等を加えるもの。

身体的拘束の事例は

問 「虐待防止のための対策を検討する委員会」の定期開催が課せられるが、これまでの身体的拘束事例は

答 過去にやむを得ず身体的拘束を行っていた事例について適正化委員会での検討により拘束を要しなくなった例がある。

非常時における対応は

問 感染症や災害が発生した場合でも、必要な介護サービスを提供することは簡単なことではないが

答 市が主催をし、感染症に関する研修会を開いたこともあり、事業所支援をしながら、事業所の力をつけていただくということを考えている。



オープンした
図書交流館「いこっと」

牧之原市文化会館等建設基金条例を廃止する条例の制定について

牧之原市図書交流館の整備事業に充てるため、牧之原市文化会館等建設基金の全額を取り崩すことから、当該基金条例を廃止するもの。

類似の基金設置の可能性は

問 今後、文化会館や図書館、その他の文化施設の建設が必要になった場合、類似の基金を設置するのか

答 今後、文化施設等のあり方を検討する中で、建設することになり、かつ財源確保の目的、方向性が定まれば可能性はある。



牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例

令和3年度から令和5年度までの介護保険料率に係る基準を改正するとともに、税制改正における不利益が生じないよう、保険料算定に関する基準の特例を設けるもの。

基金額の妥当性は

問 基金の剰余額は令和2年度末見込額で5億2700万円もあるが妥当なのか

答 後期高齢者が増加する時期に入っており、基金を取り崩して第8期の保険料を引き下げることに伴い、第9期の保険料との急激な差が生じないよう措置したところの見込額である。

牧之原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

牧之原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

牧之原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

市政に対する

総合的な質疑

リニア中央新幹線について

問 JR東海に対して8市2町の首長から要望書を提出するとのことだが、「リニア中央新幹線建設に係るトンネル掘削工事は流域住民の理解と協力が得られない限り着工しないこと」等がその内容となるのか

答 ご質問のとおりの内容を表明していただくために提出するもので、詳細は調整中であり、できるだけ早く提出したいと考えている。

問 国土交通省と8市2町の首長との意見交換会はどこが主催者か。会の公開や議事録作成はしないのか

答 意見交換会の取りまとめは島田市がやっている。また、会議を公開するなら欠席するとの意見があり非公開となった。会議録については、結論を出したり事を決める会議ではないことから作成しないことにした。

ウェイブプールの

開業予定について

問 コロナ禍によりウェイブプールの開業が遅れているようだ。五輪の聖火リレーも決まり関心も高い。今後の予定を把握しているか

答 令和2年11月の開業予定がコロナの影響で資材の調達等に遅れが出ている。今後、現地で最終確認を行う技術者の来日等が順調にければ4月の開業が可能ではないかと事業者からは聞いている。



懸念されるリニア工事に関する視察の様子（詳細はP20参照）

補正予算の審査

○今回の補正予算の主な内容

- ・子育て家族定住奨励金の申請件数の増加に伴う経費
- ・高齢者インフルエンザ予防接種者の増加に伴う経費
- ・ふるさと納税寄附金額の増額に伴う経費
- ・物産センターの売り上げ増加に伴う経費
- ・放射線防護施設建設に伴う経費

答 高校生についてはこの事業では対象としていない。地域まちづくりについて実績のある業者への委託となる。

地方移住志向の高揚が影響か

子育て家族定住奨励金

2620万円増額

問 昨年の見込みよりだいぶ増えたとのことだが、コロナ禍による地方移住志向の高まりによるものなのか

答 もともとはコロナの影響を鑑み、大幅減と見込んでいた。しかしテレワーク等により移住相談やHPアクセス数も増えている。



補正予算を

審議！

2月臨時会

令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第11号）

1億8099万9000円を増額し、予算額を292億2800万9000円とするもの。

これまでの経済対策の成果は

問 コロナ禍での経済対策の成果は

答 商品券事業は大規模商店や小規模店でも利用割合が増え、宿泊の助成は、当初2000人の利用を見込み、実績は2300人程ということでそれぞれ効果があった。

窓口のセルフレジ導入について

問 人と人の接触を防ぐということでセルフレジの導入は有効だが、不慣れな方へのフォロー体制はどう考えているか



導入されるセルフレジ（イメージ）

答 戸惑う方もいると思うので、市民サービスの低下にならないよう十分配慮していく。

中小企業者応援給付金について

問 対象事業所を500と見込んでいるとのことだが

答 市内の中小企業者がおおよそ2000事業所で、市商工会の景況調査では30%以上売り上げ減が約3割の700と見込む。うち他の助成支援がある飲食・宿泊業が200、残り500を対象とした。

増額となった理由は



ふるさと納税推進事業費

2273万2000円増額

問 増額となった要因は

答 返戻商品として牧之原茶葉100%の黒ウーロン茶の取り扱いの再開が挙げられる。また納税者に人気のあるイチゴの数も増加しており、栽培農家も作付面積を拡大させている。今後也有着実に増加すると予想している。

利用控えはあったのか

障害者自立支援事業費

3644万2000円増額

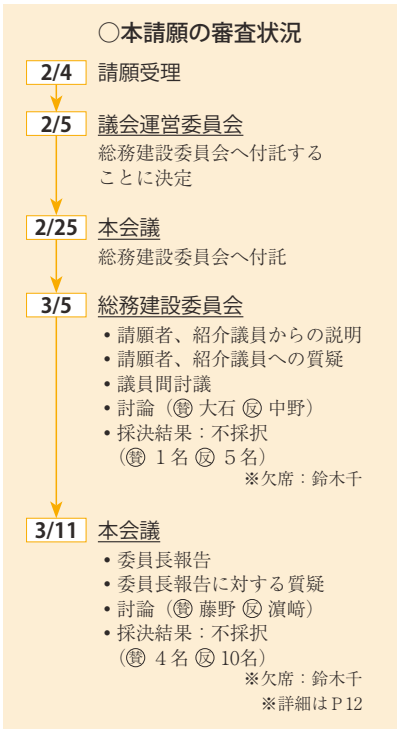
問 サービスを利用するにあたって、コロナの関係で利用を控えるという状況はあったのか

答 あったと考えるが、放課後デイサービス事業については、特別支援学校の休校に伴い増額となっている。

請願

憲法第16条に規定された国民の権利。公の機関に対し要望を述べることができる。議員による紹介を要する。

日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書に関する請願



総務建設委員会

請願者からの趣旨説明

広島と長崎に原子爆弾が投下され72年が経った2017年7月7日、核兵器禁止条約が採択された。核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、抜け穴を許さないもので2020年10月24日、国連軍縮週間の初日に批准国が50カ国になったことにより、2021年1月22日に発効となっている。

アメリカの核の傘に安全保障を委ねている日本政府は、条約に背を向け続けているが、唯一の戦争被爆国として核兵器全面禁止に向け真剣に努力する証とするため、条約に参加、調印、批准するよう強く求める意見書の提出をお願いしたい。

○条約への参加等は経緯を踏まえた中で行われるものと考ええる。現段階での意見書提出は慎重にならざるを得ない。

○国権に関わる条約の批准等は、内閣および国会の役割。地方議会が意見書を提出する必要はないと考える。

委員会での討論

(大石委員)

賛成 請願の趣旨は、市が核兵器廃絶平和都市宣言を行った。思いと通ずるところがある。困難さはあるが、行動することによってのみこの問題を前に推し進めることができるのではないか。意見書を牧之原市から表現していくことは非常に重要なことである。

(中野委員)

反対 核のない世界は誰もが望んでいるものであるが、その実現に向けては一地方議会が対応すべき事案ではなく、国際社会が一致して取り組むべきことである。また平成22年12月に核兵器廃絶平和都市宣言の請願を採択し、市議会としての明確な立場を示している。

本会議(討論)

(藤野議員)

賛成 この条約は50カ国が批准、2021年1月に発効し核兵器のあらゆる活動を禁止したものの。政治決断次第で条約に参加することは可能。国内の世論調査では72%が条約に参加すべきとしており、党派を超え協同して採択されている。また牧之原市では平和都市宣言の下、市民が具体的に行動している。当市議会も核廃絶の先頭に立ち新しい情勢を開きたい。

(濱崎議員)

反対 政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求めるという考え方は、個人的には共感する。しかし、現実的には日本はアメリカの核の傘に守られており、対北朝鮮を考えれば直ちに法的拘束力を持った枠組みに入り、核兵器の使用や保有を禁止すれば矛盾が生じてくる。今は世界の動向をしつかりと見極め、政府同様に慎重になる時期だと考える。

委員会・本会議ともに賛成少数で不採択となりました。

紹介議員からの説明

(吉田議員)

アメリカの傘の下と言われているが、被害を受けた国でもあり、核兵器の恐ろしさを知っている国でもあるため、矛盾しているのではないかと考える。

(藤野議員)

条約批准に反対の方からは核抑止力の問題、橋渡しをする、溝を作らないという意見があるが、現実には橋渡しは見られず、日米安保条約でも核の問題について触れていない。よって、核兵器を禁止することに反対する理由は見当たらない。

請願者への質疑

問 市が平成22年12月に行った「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」と核兵器禁止条約の関連性についてどう考えているか

答 宣言は多くの署名を集めて実現したものである。現在、条約には54カ国が批准しており、全国的には約30%の自治体と同様の意見書を採択している。県内では3市しか採択していないことも

紹介議員への質疑

問 「矛盾している」とはどういう意味か

答 犠牲になった国が先頭に立ち、他の国を引っ張っていくべきだが、政府が関わっていないということに対して「矛盾している」という意味である。

主な議員間討議

○牧之原市の宣言と通じる条約が発効し、現実的に核兵器を廃絶するという方向性が見えてきた。条約に参加して批准することにより、世界の核兵器の現状が変わってくるという希望が見えてきているのではないかと。

○唯一の同盟国であるアメリカとの日米同盟を堅持していく必要があり、これを無視して調印、批准することにより、安全保障が揺らぎ、東アジア周辺国との間で脅威を感じるようになる。

～ 議 決 結 果 と 概 要 ～

・ 2 月 定 例 会 (全 会 一 致 の も の)

件 名	結 果	概 要
条例改正	可決	令和3年度の組織機構の改編に伴い、部の事務分掌および課名に変更が生じたことから、4つの条例についてまとめて改正を行うもの。
	可決	職員の職名について、より詳細な内容は「牧之原市職員職名規則」および「牧之原市教育委員会事務局職員職名規則」への規定となるよう改正を行うもの。
補正予算	可決	令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第12号）(△)
	可決	令和2年度牧之原市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）(△)
	可決	令和2年度牧之原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）(△)
	可決	令和2年度牧之原市介護保険特別会計補正予算（第4号）(△)
	可決	令和2年度牧之原市土地取得特別会計補正予算（第2号）(△)
条例改正	可決	内閣府が定めた「地方公共団体における押印見直しマニュアル」に準じて定めた本方針針に従い申請書等の様式を改正するため、関係する2つの条例についてまとめて改正を行うもの。
	可決	市が運営主体となって運行する予約型乗合バス「まきのはら号」について規定するもの。
	可決	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正に伴い、「地域公共交通網形成計画」の名称が変更されたため、引用箇所を改めるもの。
	可決	令和3年3月31日をもって相寿園管理組合が解散することに伴い、令和3年4月1日から本市が当該施設を引き継ぐために必要な条例について制定するもの。
	可決	放課後児童支援員の認定資格研修受講機会および資格基準の一部が変更されたため、同様の改正を行うとともに、放課後児童支援員の資格に係る経過措置を延長するもの。
	可決	令和3年度から令和5年度までの介護保険料率に係る基準を改正するとともに、税制改正における不利益が生じないよう、保険料算定に関する基準の特例を設けるもの。



鈴木 長馬

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



ゼロカーボンへの取り組みは

問 ゼロカーボンを達成するための今後の取り組みは

答 これまでの市、市民、事業者の取り組みは平成29年3月に策定した「牧之原市地球温暖化対策実行計画」に基づき、2013年度対比で2050年度に80%の二酸化炭素削減を目標に取り組んでいる。市民には省エネルギーや衣類、廃食油の回収、4R推進など、事業者には省エネルギー設備の導入を図るとともに、58の事業所でISO14001やエコアクション21などに取り組んでいた。



耕作放棄地への植林は

問 温室効果ガスを吸収させるための耕作放棄地への植林はどうか

答 食品ロスを解消するという観点からもバイオマス発電への利用は非常にいい案だが、収集過程、収集方法等、事業者との検討が必要である。

問 家庭から排出される食品バイオマス発電への利用は

答 節電や照明・空調・家電・住宅などの更新、エコドライブの推進、再生可能エネルギー設備の導入促進に向け、さらなる市民への普及啓発を進める。



分別収集の検討は

問 ゼロカーボンシティの達成とはどの時点を目指すのか

答 二酸化炭素を吸収でき、成長した木はバイオマス発電の原料にもなるためいい案だが、農地転用手続き等の諸問題の解決が必要である。

問 基準年となる2013年度に66万トンの二酸化炭素が排出されており、今後さまざまな対策を促進することで排出量が吸収量を下回った時点が達成時点である。2050年、2100年に暮らす人々に安心して暮らせる地球を引き継ぐため、今後も一丸となって取り組んでいく。

市政を問う!! 一般質問

近年、地球温暖化が引き起こす熱波や干ばつ、大雨やそれによる洪水などの気候変動が原因となり、各地で甚大な被害が発生している。このような状況の中、牧之原市は、2021年1月8日に2050年までに温室効果ガス、または二酸化炭素の排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言した。再生可能エネルギー由来電力の地産地消、設備の省エネルギー化等を推進していくとのことであるが、ゼロカーボンの達成に向けた市、市民、事業者の取り組みについて質問する。

件 名		結果	概 要
条例改正	牧之原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	介護保険制度の見直しにより、国の基準が改正されたことに伴い、感染症対策の強化のための規定、高齢者虐待防止の推進に関する規定等を加えるもの。
	牧之原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	
	牧之原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	
	牧之原市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	
	牧之原市文化会館等建設基金条例を廃止する条例の制定について	可決	牧之原市図書館の整備事業に充てるため、牧之原市文化会館等建設基金の全額を取り崩すことから、当該基金条例を廃止するもの。
	牧之原市公民館条例の一部を改正する条例	可決	令和3年度において相良公民館を解体することに伴い、相良公民館に関する規定を削除するもの。
当初予算	令和3年度牧之原市国民健康保険特別会計予算	可決	令和3年度国民健康保険特別会計予算を50億2,201万8,000円とするもの。
	令和3年度牧之原市後期高齢者医療特別会計予算	可決	令和3年度後期高齢者医療特別会計予算を5億1,778万円とするもの。
	令和3年度牧之原市介護保険特別会計予算	可決	令和3年度介護保険特別会計予算を44億3,784万円とするもの。
	令和3年度牧之原市土地取得特別会計予算	可決	令和3年度土地取得特別会計予算を14万3,000円とするもの。
	令和3年度牧之原市農業集落排水事業特別会計予算	可決	令和3年度農業集落排水事業特別会計予算を1,245万5,000円とするもの。
	令和3年度牧之原市水道事業会計予算	可決	収益的収入を10億3,477万9,000円、支出を10億598万円。資本金収入を1億3,709万6,000円、支出を4億3,854万7,000円とするもの。
その他	財産の無償貸付について	可決	牧之原市立静波保育園を民間移管するにあたり、指定管理期間終了後の令和4年4月1日から土地および建物を「学校法人榛原学園」に無償で貸し付けるもの。
	市道路線の廃止について	可決	市内2路線を廃止するもの。
	市道路線の認定について	可決	市内2路線を認定するもの。
議員発議	牧之原市議会会議規則の一部を改正する規則	可決	女性をはじめとする多様な人材の参画を促進するための制約要因を解消するとともに、行政手続き等において原則として押印を廃止する動向を踏まえ、請願に係る手続きについて改正を行うもの。
	牧之原市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決	

・2月定例会(賛否が分かれたもの)

○：賛成 ●：反対		結果	鈴木長	濱崎	原口	吉田	平口	藤野	名波	植田	村田	良知	澤田	鈴木千	太田	大石	大井	中野	概 要
当初予算	令和3年度牧之原市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	●	欠	○	○	○	○	欠	○	●	○	—	令和3年度一般会計予算を192億8,000万円とするもの。
請願	日本政府に核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書に関する請願	不採択	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	●	欠	●	○	●	—	日本政府に対して「核兵器禁止条約への参加・調印・批准を求める意見書」の提出を求めるもの。

※鈴木千議員は3月5日、10日、11日および25日の本会議を、名波議員は3月25日の本会議をそれぞれ欠席しており、鈴木千議員は全ての議案の表決に、名波議員は議案名に(△)がついている議案および請願以外の表決には加わっていません。なお、欠席にあたっては欠席届が提出され、受理されています。

・2月臨時会(全会一致)

件 名		結果	概 要
報告	専決処分の報告について	報告	令和3年1月に起きた総合健康福祉センターさざんか駐車場において発生した事故に対して損害賠償の額を定め和解したもの。
補正予算	令和2年度牧之原市一般会計補正予算（第11号）	可決	1億8,099万9,000円を増額し、予算額を292億2,800万9,000円とするもの。

一般質問

2006年に「住生活基本法」が制定され、国民の豊かな住生活の実現を図るため、住生活の安定確保および向上の促進に関する施策について、基本理念や国・地方公共団体等の責務、住生活基本計画の策定などが盛り込まれた。この基本法に則り、国と県に住生活基本計画が義務化され、今後10年間の住宅政策を概ね5年ごとに見直しすることになっている。2021年度からは新たな計画がスタートするため、市の「住育および住環境整備について」伺う。

濱崎 一輝



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



快適な住環境を目指す

問 地元の木材を使った体験や、住環境を考えた牧之原市らしい暮らし方を盛り込んだ住育を、学校教育と連動させ市民にも推進していくつもりは

答 地域に誇りと愛着を持つためには、住育やコミュニティ・スクールも含めてそのような教育をさらに充実させていくことは必要だと思う。教育委員会ともどもしっかりと検討していきたい。

問 耕作放棄地対策として、農地の森林化があり先進事例もある。早生樹を植林して、その木を伐採し建材や家具材として使用。早生桐はCO2をスギの10倍は吸収すると言われ、市の目指すゼロカーボンシティ宣言にも大きく寄与することができる。もうかる農林業を推進していくつもりは

答 急傾斜地農地に関しては、もともと山林だったものが茶畑になっていて元の形に戻すなど、提案内容も非常に興味があるため、検討していく。

問 空き家対策として、建物の老朽化防止と物件の価値を上げ収益物件に変えることができる所有者が行うリフォームも、補助金の対象としてはどうか。また、市独自の住生活基本計画は、さまざまな部署を横断的に網羅する上位計画であると考えてるが策定は



荒廃農地や耕作放棄地を稼げる森林化へ

答 これまで住宅に関する施策は三つの課に分かれており分かりにくかった。令和3年度からは住宅政策をワンストップで対応できる部署を設けるので、空き家オーナーに対する補助・助成やこれらの計画策定に向けて調査・検討し、令和3年度中にある程度方向性を出せるようにしたい。

新たな住生活基本計画（全国計画）
市の計画も必要では

- 世帯の状況
 - ・子育て世帯数は減少。高齢者世帯数は増加しているが、今後は生活保護世帯や住宅扶助世帯数も増加傾向にある。
- 気候変動問題
 - ・IPCC(気候変動に関する政府間パネル)から「2050年前後に世界平均気温が1.5℃上昇し、脱炭素社会の実現」を宣言し、「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、
- 住宅ストック
 - ・旧耐震基準や省エネルギー基準未達成の住宅ストックが多くを居住目的のない空き家が増加を続ける中で、周辺に悪影響を
- 多様な住まい方、新しい住まい方
 - ・働き方改革やコロナ禍を契機として、新しいライフスタイルや多様な働き方等を活用した地方、郊外での居住、二地域居住など
- 新技術の活用、DXの進展等
 - ・5Gの整備や社会経済のDXが進展し、新しいサービスの提供
 - ・住宅分野においても、コロナ禍を契機として、遠隔・非接触の
- 災害と住まい
 - ・自然災害の激甚化、高齢化、あらゆる関係者の協働に

市では、新年度からデジタル推進課を創設する。国のデジタル化に対応することや業務の効率化、申請のワンストップサービスなど、市民サービスの向上につながると思っている。利便性だけではない負の問題を問う。

大石 和央



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



デジタル化どこまで推進するのか

問 窓口業務の役割は市民から各種の手続きや問い合わせに対応することだが、生活相談も一体となっている窓口業務がどのように変わるのか

答 4月から新たに窓口業務が新しい会社に入れ替わる。今後、窓口における全てをデータ化して、どのような内容なのか分析をして、対応の蓄積をしていくことを一つに考えている。



デジタル化によってサービスが低下しないか

問 高齢者などデジタル化に対応できない人は、行政サービスを受けられない恐れはないか

答 デジタル化を進めるといことは、省力化できるところは省力化して、人が対応すべき部分については重点的に人を配置して、対応する体制をとることが今後のデジタル化の進むべき道だと思っている。国のデジタル化の考え方というのは進んでおり、機器類に精通しない方でも対応できるようにするのはないか。

問 国は自治体の情報システムを一律に標準化して、自治体には国の定めた標準に基づいて民間企業が開発したシステムをそのまま利用することを求めている。自治体が住民のために独自に築いてきた行政サービスが失われないか

答 標準化の関係については、5年間で対応するというようなことで、それぞれの業務について小出しで出てくると思う。いわゆる法定事務以外の自由度がある自治事務と併用して対応する。

問 デジタル化はマイナンバー制度に直結する問題である。個人情報保護やプライバシー権が守られるのか

答 今後の人口減少・市役所の規模縮小を考えると、行政がこれから成り立たない時代が来る。懸念される個人情報とかプライバシーへの対策は講じる必要が当然あるが、デジタル化は前向きに進めていくことが必要だと考える。

食は人間の命の源。まだ食べられるのに捨てられる食品は、全国で年間612万トン（平成29年度推計）であり、国民1人当たり毎日おにぎり1個分を捨てていることになる。本年3月には、世界で年間約10億トンの食品が廃棄され温室効果ガス発生源の約10%を占めていることも発表された。一方で、子どもの貧困率は13.9%で、子ども7人に1人が平均所得以下での生活を余儀なくされ、食に困っているという現実がある。

問 まだ安全に食べられるのに廃棄されている食品は

答 市独自の推計では、平成29年度に賞味期限切れ等により廃棄された食品の年間排出量は323トン。広報誌などで食品ロス削減を呼びかけている。

賞味期限
2021. 8.31
301E 13:59

賞味期間があるにもかかわらず
廃棄処分が原則となっている

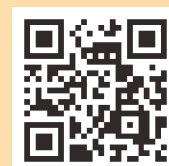
答 支給を受けやすくするため、早急にAIの導入を調査・検討し、支援をしていきたい。

問 フードバンクへの活動支援と回収ボックスの常設化は

答
2回、市役所および社

に設置しており、令和2年度の回収量は681kgで、利用件数は34件、約500kgを提供している。今後は両庁舎、「やぎさんか」に常設するとともに新たなスーパの掘り起こしについて検討していく。

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



答 食品ロス削減計画は、県や近隣市町の策定状況をみて食育推進計画等で網羅できていない部分があれば速やかに策定していきたい。

問 物を減量する啓発、指導は市内事業者と前向きに協議したい。

市役所に常設化となる
食料回収ボックス



質問の様子はこちら
-動画配信中！-



今回は主に中学校における制服や校則について問いたでした。

品は

問

まだ安全に食べられる
のに廃棄されている食

答 市独自の推計では、平成29年度に賞味期限切

問 「※SDGs」では、世界全体の1人当たりの

食料の廃棄を半減させ、温室効果ガスの削減が急務とされている。ゼロカーボンシティを宣言した牧之原市も、積極的に食品ロス削減に取り組む必要があるが

答 食品ロス削減計画は、県や近隣市町の策定状況をみて食育推進計画等で網羅できていない部分があれば速やかに策定していきたい。

 用語解説

※SDGs
17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標」
※A1チャットボット
利用者からの質問に対し、AIが事前に整備された回答から自動応答するシステム

問 今や全国的にも男女で制服を分けないのが標準だ

答 性差で制服を分けたいという考え方は重要な方向性。大切にしていこう。

人権面での問題や、過剰な制限をした校則はないか

答 校則の中には学校の秩序すら保つことができ

ず生徒指導上苦慮した過去の経験から、学校生活に必要ではないものを一律に禁止してきた時代の校則も一部に残っている。しかし、教員の指導観は当時と全く異なっている。学校のルールとして一定の基準を示し、生徒や保護者の理解を求めるよう働きかけをしている。

問 「ツープロック」などの頭髪や肌着等の規制に不信感を持つ生徒、保護者は多い

答

答 何がよくて何が悪いのか、髪型についても「ツブロック」と書かれていることに教育長として個人的には違和感を持つが、学校としての見解は「中学生としてきちんと学校の中のルールとして指導していきたい」ということだ。校長が生徒あるいは保護者に対し、「これこういう理由でウチはだめなんだ」としっかりと説明できないければいけない。靴下に関しても学校長がなぜ白でなくてはならないかの理由をきちんと述べられるかにかかってくるのではないか。



頭髪の色や長さを見るよりも
生徒たちの顔を見て

問 かつて文部科学大臣が「児童生徒や保護者が何らかの形で参加した上で決定することが望ましい」としている。わが市も保護者、生徒と一緒に、いやむしろ任せてしまってもいいのでは。自分たちが作った「最低限のルール」ならば守るだろうし、疑問に思う校則にもならない。それも主権者教育の一環であり、非常に民主的だ

答 現在も子どもたちの要望をさえぎって作って



一般質問

学校再編が検討されるとともに、高台開発についても進められている。庁舎については2庁舎を1庁舎にするといった計画があったが進んでいない。また小中一貫校を旧相良町、旧榛原町に1校ずつにするという学校再編についての議論もされているが、学校再編計画策定委員会を傍聴している限り、残された校舎や膨大な敷地の活用方法は議論されていない。これは旧片浜小学校の統合時と同じである。高台開発については、将来性のある重要な地域であるため、開発を進めているインター北側だけでなく高台全般についての開発も必要ではないかと考える。



庁舎統合の計画は

まちづくりを進めていくとのことだが、インター北側以外の高台全般の開発についての考えは

答 沿岸部の防潮堤の整備により榛原、相良の両既成市街地を守りながらより安全な内陸部へと緩やかにシフトしていく必要があるため、その受け皿として既成市街地周辺の高台への住宅地開発の検討も必要があると考えている。特に現在進めているインター北側開発をにぎわい創出や居住の受け皿として整備し、その周辺についてもまちづくりの検討を行っていきたい。



再編後の校舎、運動場の利活用は

問 学校は地域のコミュニティの中心で重要な場所である。学校再編計画後の牧之原市の小中学校の校舎や敷地はどのように活用していくのか

答 公共施設マネジメント基本計画を踏まえ、民間活用を含めて地域にあった利活用の方針を地域の皆様と意見交換をしながら示していく。

問 インター北側開発を進めていく中で、地域産業の振興、雇用の場の確保、移住定住人口の拡大といった

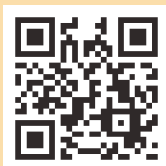
問 公共施設マネジメント基本計画では4年間をスパンとして20年後、40年後を見据えた計画とされているが、安全面を考えた庁舎移転についての考えは

答 市長選挙立候補時の選挙公報にて榛原、相良の2庁舎を継続していくことを示している。公共施設マネジメント計画においても、両庁舎の移転は耐用年数60年を超える時期に合わせて施設を一本化することとしている。

市の重要な課題の進行に向けて

吉田 富士雄

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



今、日本では貧困と不平等が拡大している。新自由主義を基本とする経済の中で表れている。政府も階層格差を生むことがある「自助」を強調している。その結果、昨年来の新型コロナウイルス感染症の広がりもあって生活面で困難に陥る人が見受けられる。政府は「生活保護は国民の権利であり、ためらわずに申請してもらいたい」と明言している。牧之原市の生活保護制度に対する姿勢を質した。

問 生活保護に対する市の姿勢は

答 今後も困窮した市民の立場に立って丁寧な話を聞き、どんな支援が可能かを重要視して対応していく。生活保護制度は生活に困っている人の最後のセーフティネットであり、寄り添った支援ができるよう進める。

問 当市の生活保護利用の状況は

答 99世帯、121人で、内訳は高齢者49世帯、母子4世帯、障がい者15世帯、外国人4世帯などである。令和2年度の相談件数125件のうち、生活保護受付件数は23件、申請に至らなかった件数は102件となっており、コロナ感染症拡大による生活困窮からの申請は1件を認定している。



生活に困ったらまず相談を

問 国からの指示に対し市としてどういう対応をしたか

答 生活困窮者に対応する「各種支援の案内書」の作成と関係部署への配架、民生委員に支援制度のお知らせ、気がかりな方の情報提供を依頼した。

問 扶養照会についてどのような対応をしているか

答 本年3月以降扶養照会の取り扱いの見直しをした。10年程度、扶養義務者との著しい関係不良の場合は扶養調査を行わない。既に改善の対応をしている。

問 扶養照会をどのように運用しているか

答 扶養照会には金銭的支援、精神的支援の二つがあると考えている。精神的支援は生活上の相談相手として、また病気等による入院手続きの際の援助等も含んでいると考えている。

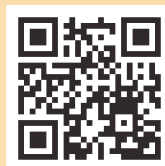
問 生活保護制度に該当しない申請者への対応はどうしているか

答 申請に至らなかった案件(102件)に対しては社会福祉協議会で扱っている緊急小口資金や住宅確保給付金での対応により生活保護申請に至らなかったものもある。

○その他の質問
特別障害者手当について

藤野 守

質問の様子はこちら
-動画配信中！-



市は生活困窮者に寄り添えるか

リニア実験線による水枯れの状況を視察！ (全議員視察)

令和3年3月30日、牧之原市を含む大井川流域8市2町の目下最大の懸案事項「リニア中央新幹線静岡工区の水資源、環境問題」に関し、実際にリニア実験線の工事によって水枯れが発生した山梨県笛吹市へと視察に行ってきました。また今回の議員視察にあたっては杉本市長より同行したい旨の打診があり、ともに伺うこととしました。

まず笛吹市役所庁舎にて、笛吹市議会正副議長およびリニア対策特別委員長、また笛吹市長以下、副市長、市職員にご出席いただき、お話をお聞きました。静岡工区のトンネル工事にし水や環境への影響からリニア計画について懐疑的な我々とは違い、リニア構想そのものには決して否定的ではない山梨県との温度差はあっても、実際に「河川2系統、井戸8地区10カ所」に及ぶ水枯れへの事後対応や近隣住民の状況などをご説明いただき、大いに参考となりました。また水枯れが発生した現場へと赴き、トンネル工事により流出した湧水が、再び河川へと勢いよく戻されているところも見えてまいりました。



山梨県立リニア見学センターにも訪れ、テスト走行しているさまを見学。他府県におけるリニア中央新幹線開通への期待感を肌で感じるとともに、あらためて静岡県にとっては現時点において何らメリットをもたらさないと考えられるリニア構想に対し、われわれ流域市町が今後どういった取り組みをしていかねばならないのか、さらなる働きかけの必要性を強く感じました。



議会を傍聴してみませんか

6月定例会の日程

- 6月1日(火) 提案説明
- 10日(木) 通告質疑
- 14日(月) } 一般質問
- 15日(火) } ※16日は一般質問者数が
- 16日(水) } 13人以上の場合
- 28日(月) 審議・採決

※補正予算連合審査会 6月18日(金)

もっと市議会を知ろう！



傍聴する

市議会で行われている会議は全て公開です。



録画配信を見る

一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継 [検索](#) ← クリック



会議録を見る

ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

今号の表紙

【牧之原中学校 茜櫨に菅の笠】

コロナの影響で全校揃っての学校茶園でのお茶摘みはできませんでしたが、3年生は茶娘・茶息子の衣装を身にまとい、みんなで揃って記念撮影をしました。

編集後記

東日本大震災から10年となり、被災地への支援活動が盛んになりました。地震により、死者、行方不明者を含め約2万2000人の方が犠牲となりました。牧之原市においては、15kmの海岸線があり、震災発生時には大きな被害も想定されています。3・11の被害状況を、防犯、情報、教訓として、防災、減災のための防潮堤の整備、同報無線の改善に向けて取り組みたいと思います。(鈴木)

議会広報特別委員会

委員長 濱崎 一輝
副委員長 原口 康之
委員 藤野 守
吉田 朋彦
鈴木 長馬